

インフラを用いた離島の活性化法の評価

名古屋大学 学生会員○公手 智紀 名古屋大学 正会員 富田 孝史

1. はじめに

我が国は大小合わせておよそ 7000 もの島々から構成されており、そのうちの約 6%である 400 島余りが有人島となっている¹⁾。これらの有人島の中でも本州、北海道、九州、四国及び沖縄本島に全人口の多くが集中している。そのため、その他の有人離島では人口が数万人ものところもあれば、わずか数人のところもあるのが現状である。さらに現在日本の人口は減少傾向であり、それは離島も例外ではない。特に現在このような離島の多くにおいて、島から本土へ人々が移住することによって人口減少や高齢化が大きく進んでおり、過疎化が始まっている地域も少なくない。しかしこれらの離島は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全とあわせて、自然との触れ合いの場及び機会の提供、食料の安定的な供給等、我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っているため、人口減少や過疎化に歯止めをかける必要がある²⁾。

一方で離島は本土と比べ、インフラストラクチャーが十分に整備されていないケースが多くある。たとえば条件不利地域振興政策の一つである離島振興法においてその対象となっている 257 島のうち、インターネット環境に関して光ファイバー等の高速インフラは整備率が約 20%、水道に関して汚水処理人口普及率は 40%弱と低い値を示している。また医療施設や教育施設など、本来なくてはならない施設が島内にない島も多く存在する³⁾。

ゆえに、インフラ整備率の低さやアクセシビリティの低さなどにより、人口が少ない地域における人口流出は、島の生活がより困難になることや、また高齢化による町の限界集落化も予想される。その結果、島全体の衰退につながってしまう。インフラストラクチャーは常に身近に存在するものであり、特に物質の出入りが限られてくる離島であれば、その質がそのまま生活水準につながるといっても過言ではない。そこでインフラストラクチャーを導入および改善し、その島を活性化することで島の衰退を止めることが期待できると考えられる。

本研究では、人口が減少傾向にある日本の有人離島に対し、インフラストラクチャーを用いて活性化する最適な方法をモデル化することを目的とする。

2. 評価手法

島の生活において、産業はその島の特性を知るための重要な指標の 1 つである。発達している産業の種類によって、必要となるインフラストラクチャーの種類も変化する。また産業が栄えている場合、その島は比較的栄えていると言える。

この理由から本研究では、島別に人口や産業に関するデータを中心に集計し分析をする。集計および分析するデータを表-1 に示す。分析の手順としてはまず産業に着目し、どの産業において最も従事している人々が多いかという基準によって分類を行う。その後人口に着目し、人口が増加している自治体に対して、人口が減少している自治体との集計したデータの比較を行う。この際に人口が増加している自治体がどのような発展を遂げてきたか、またそのインフラストラクチャーの整備状況を比較

表-1 使用データ一覧

統計資料	発行者
国税調査	総務省統計局
作物統計	農林水産省
工業統計調査	経済産業省

する。

表-2 産業データ例(H22 年度国勢調査)

具体例として東京都の大島町にある大島と北海道の奥尻町にある奥尻島の農業、漁業、宿泊・飲食サービス業の比較を表-2に示す。この表より、大島では農業および宿泊・飲食サービス業が、奥尻町では漁業が三種類の中で中心の産業とわかる。

3. ケーススタディ

本土と自治体を共有している島においては、島の特徴である「物質の出入りが限られている」という条件を満たさないため研究対象からは除外し、本研究では、離島のみで自治体を構成している島を対象とする。対象とする島は北海道から鹿児島県までの計130の島々である。

4. おわりに

すべての島を分類したうえで比較し、島の特性によって導入・改善すべきインフラストラクチャーをまとめる。また、離島振興法との関連を考察し、その結果を発表会当日に報告する。

5. 参考文献

1)国土交通省 国土政策局 離島振興課：離島の現状について(2012)

<http://www.mlit.go.jp/common/000190753.pdf#search=%E6%9C%89%E4%BA%BA%E5%B3%B6%E6%95%B0+%E6%B3%95%E5%BE%8B>

2)国土交通省 離島振興：我が国をとりまく離島の現状

<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/>

3)法政大学公共政策研究科 大石麻子：制度から見た離島におけるインフラ整備事業の位置づけ 離島振興法にみる公共事業をめぐる議論の変遷(2014)

http://repo.lib.hosei.ac.jp/bitstream/10114/11432/1/kss_2_oishi.pdf#search=%E9%9B%A2%E5%B3%B6+%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%95%E3%83%A9

都道府県		東京都	北海道
市町村名		大島町	奥尻町
島名		大島	奥尻島
農業	総数	188	34
	雇用者	9	8
	(雇用者)正規の職員・従業員	2	4
	(雇用者)労働者派遣事業所の派遣社員	—	—
	(雇用者)パート・アルバイト・その他	7	4
	役員	2	—
	雇人のある業主	27	—
	雇人のない業主	88	10
	家族従業者	62	16
	家庭内職者	—	—
漁業	総数	103	155
	雇用者	19	25
	(雇用者)正規の職員・従業員	7	15
	(雇用者)労働者派遣事業所の派遣社員	—	—
	(雇用者)パート・アルバイト・その他	12	10
	役員	—	—
	雇人のある業主	5	13
	雇人のない業主	69	89
	家族従業者	10	28
	家庭内職者	—	—
宿泊業 飲食サービス業	総数	466	122
	雇用者	236	52
	(雇用者)正規の職員・従業員	69	14
	(雇用者)労働者派遣事業所の派遣社員	1	—
	(雇用者)パート・アルバイト・その他	166	38
	役員	11	8
	雇人のある業主	52	14
	雇人のない業主	91	25
	家族従業者	76	23
	家庭内職者	—	—